

IMFは世界経済見通しを上方修正
～予想を上回る回復がみられる～

楽読(ラクヨミ)

IMF(国際通貨基金)は、10月13日に発表した最新の経済見通しで、今年の世界のGDP成長率を前回6月予測から0.8ポイント上方修正し、前年比▲4.4%とした一方、2021年の予測は0.2ポイント引き下げ、+5.2%としました。

主要国を中心に迅速な財政出動や積極的な金融緩和が行なわれたことなどから、世界経済は、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)に伴う影響から回復に向かっているとの見方が示されたものの、パンデミックは続いており、多くの国が経済活動の再開を遅らせ、再び部分的な都市封鎖を行なうなど、依然として深刻な状況にあるとされました。また今後も、ソーシャルディスタンスの確保が必要なほか、職場の安全・衛生への取り組み強化などに伴い、企業の生産性にマイナスの影響が続くとされています。先進国の成長率予測は、財政出動や金融緩和などから、4-6月期の成長が予想を上回り、2020年が2.3ポイント上方修正の▲5.8%とされた一方、2021年は、前年の景気後退が従来予想より緩やかになることなどから、0.9ポイント引き下げられ+3.9%とされました。新興国の2020年の成長率予測は、予想を上回る速さで回復が進む中国が、0.9ポイント引き上げられ+1.9%となったものの、感染者が急増する国々の見通しが著しく悪化していることから、中国を除く新興国は、▲5.7%と0.7ポイント引き下げられました。なお、世界経済の成長率は、2021年の回復後、徐々に減速し、中期的には約+3.5%になると予測されています。

今回の見通しについては、2021年にワクチン接種の広がりや治療法の確立で、ソーシャルディスタンスなどの必要性が徐々に解消していくことが前提となっており、2022年末までには、感染が低水準に抑えられることが想定されています。再びパンデミックが生じた場合やワクチン開発などに時間を要した場合には、世界経済の成長が下振れする可能性は高いとされるものの、感染者数や感染防止対策の状況などにより各国・地域の成長率にばらつきがみられており、それぞれの状況を注視する必要があります。

IMFの世界経済見通し

<白背景部分は2020年6月時点の予測との比較(%ポイント)>

	2018年	19年	20年予測		21年予測	
世界	3.5%	2.8%	▲ 4.4%	0.8	5.2%	-0.2
先進国	2.2%	1.7%	▲ 5.8%	2.3	3.9%	-0.9
米国	3.0%	2.2%	▲ 4.3%	3.7	3.1%	-1.4
ユーロ圏	1.8%	1.3%	▲ 8.3%	1.9	5.2%	-0.8
ドイツ	1.3%	0.6%	▲ 6.0%	1.8	4.2%	-1.2
日本	0.3%	0.7%	▲ 5.3%	0.5	2.3%	-0.1
英国	1.3%	1.5%	▲ 9.8%	0.4	5.9%	-0.4
新興国	4.5%	3.7%	▲ 3.3%	-0.2	6.0%	0.2
アジア	6.3%	5.5%	▲ 1.7%	-0.9	8.0%	0.6
中国	6.7%	6.1%	1.9%	0.9	8.2%	0.0
インド*	6.1%	4.2%	▲ 10.3%	-5.8	8.8%	2.8
ASEAN5カ国**	5.3%	4.9%	▲ 3.4%	-1.4	6.2%	0.0
中・東欧	3.3%	2.1%	▲ 4.6%	1.2	3.9%	-0.3
ロシア	2.5%	1.3%	▲ 4.1%	2.5	2.8%	-1.3
中南米ほか	1.1%	0.0%	▲ 8.1%	1.3	3.6%	-0.1
ブラジル	1.3%	1.1%	▲ 5.8%	3.3	2.8%	-0.8
メキシコ	2.2%	▲ 0.3%	▲ 9.0%	1.5	3.5%	0.2
中東・北アフリカ	1.2%	0.8%	▲ 5.0%	0.7	3.2%	-0.5
サハラ以南のアフリカ	3.3%	3.2%	▲ 3.0%	0.2	3.1%	-0.3
南アフリカ	0.8%	0.2%	▲ 8.0%	0.0	3.0%	-0.5

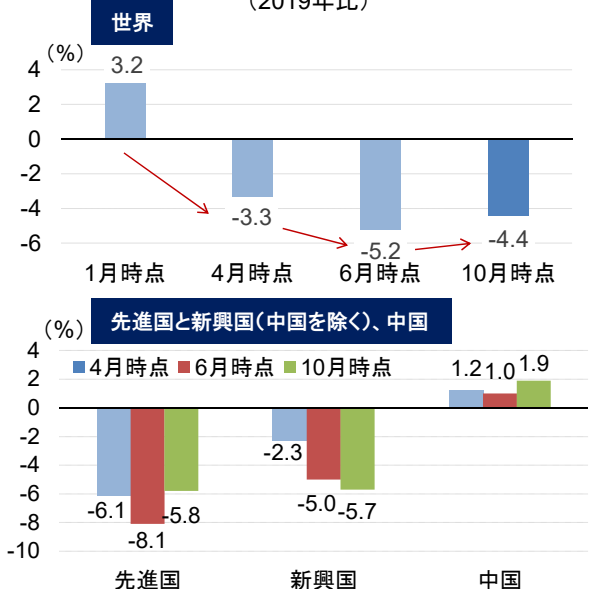
*年度ベース(上記各年の4月から翌年3月まで)

**インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム(出所:IMF「World Economic Outlook, October 2020」)(中国を除く)

※上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2020年の成長率予測の変化

(2019年比)



■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。